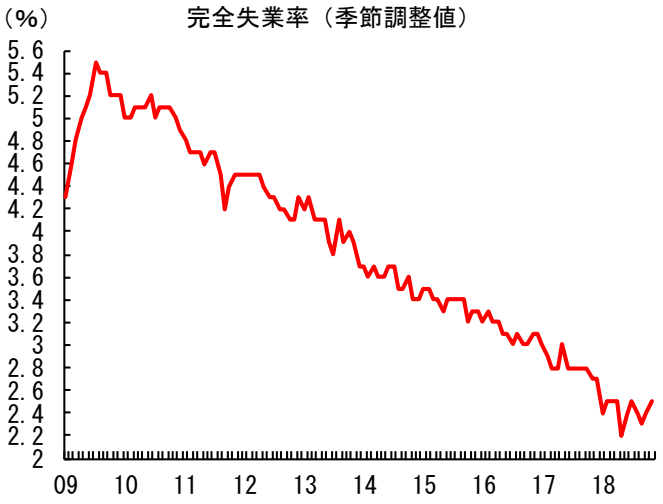
Economic Indicators

発表日:2018 年 12 月 28 日(金)

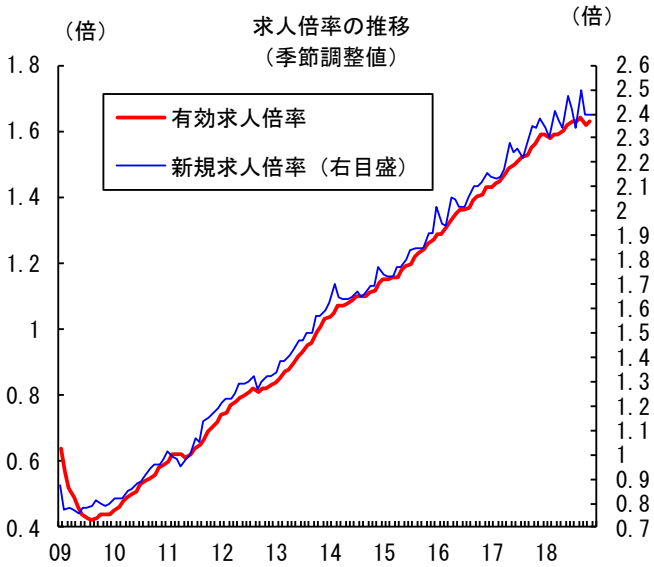
労働力調査・一般職業紹介状況(2018 年 11 月)

～雇用は好調持続も、先行きは増勢鈍化の可能性～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 新家 義貴(TEL:03-5221-4528)



(出所)総務省統計局「労働力調査」
(注)2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は上昇も、内容は良好

総務省から発表された2018年11月の完全失業率は2.5%と、前月から0.1ポイント上昇した（市場予想：2.4%）。これで２ヶ月の悪化だが、先月、今月とも就業者数、雇用者数が増加した一方で労働市場に参入した人が増えたことにより失業率が悪化した面が大きく、内容は悪くない。2.5%という水準自体も非常に低く、労働需給が逼迫している状況に変わりは無い。

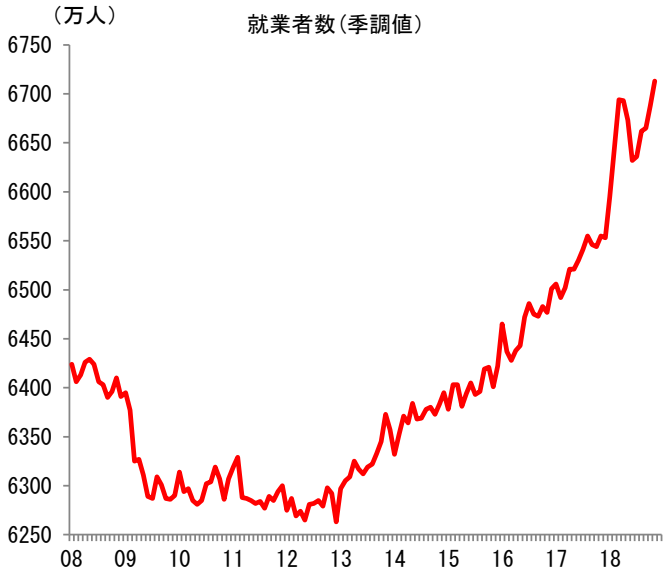
季節調整済みの就業者数は前月差＋25万人（10月＋23万人）、雇用者数は前月差＋10万人（10月＋19万人）となった。ともに２ヶ月連続の増加となり、良好な結果である。７－９月期については、就業者数が前期差▲12万人（前期比▲0.2%）と2015年４－６月期以来の減少、雇用者数も前期差＋10万人（前期比＋0.2%）と伸びが鈍化していたが、これは18年１－３月期、４－６月期に急増していた反動が出た面が大きかった。均してみれば、雇用は着実な増加が続いていると評価して良いだろう。

○ 求人数に頭打ち感

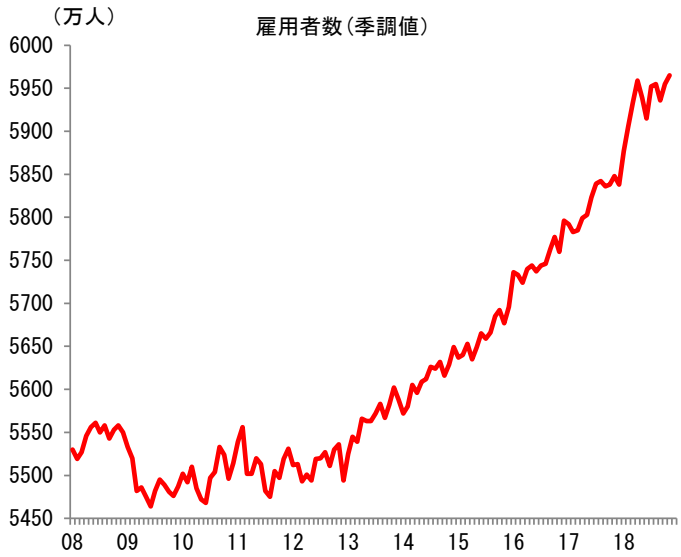
一方、求人動向については頭打ち感が出ていることに注意が必要である。厚生労働省から公表された18年11月の有効求人倍率は1.63倍（10月：1.62倍）と前月から0.01ポイントの上昇、有効求人数も前月比＋1.0%（10月▲0.5%）と増加したが、前月に悪化していたことを踏まえると強い結果とはいえない。実際、求人数は17年中は速いペースで増加してきたが、18年入り以降は明らかに増勢が鈍っており、横ばいといっても良い状況になってきた。有効求人数を四半期でみても、18年１－３月期に前

期比▲0.5%と減少に転じた後、４－６月期が前期比＋0.8%、７－９月期は前期比＋0.1%、10-11月平均の水準の７－９月期比は▲0.1%と、18年入り以降は一進一退の動きとなっている。新規求人数も同様に、17年末以降はほぼ横ばいの動きを続けている。18年に入ってから、鉱工業生産で足踏み感が生じていることが影響している可能性が高いだろう。

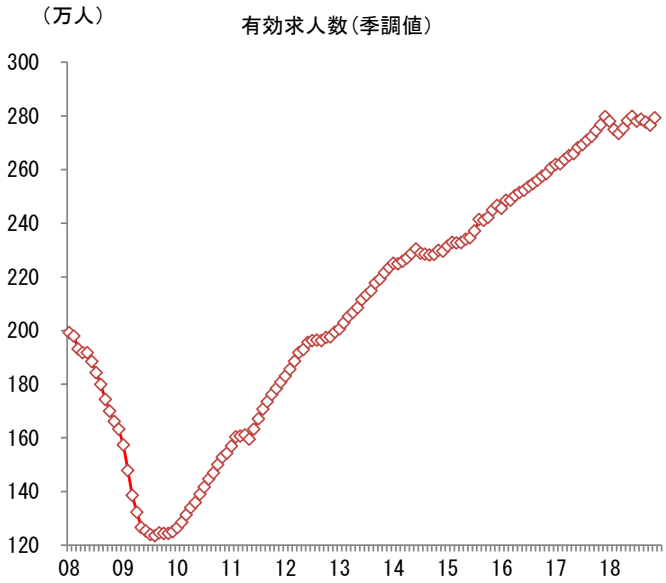
前述のとおり雇用者数は現在好調な推移を続けているが、雇用者数はあくまで景気の遅行指標である。雇用者数に先行する傾向がある求人数が鈍化している以上、いずれ雇用者数も鈍化に向かうとみるのが自然だ。好調な雇用情勢は足元の景気における数少ないプラス材料なのだが、今後も景気の足踏みが続くようであれば、次第に雇用関連指標にも陰りが生じてくることになるだろう。

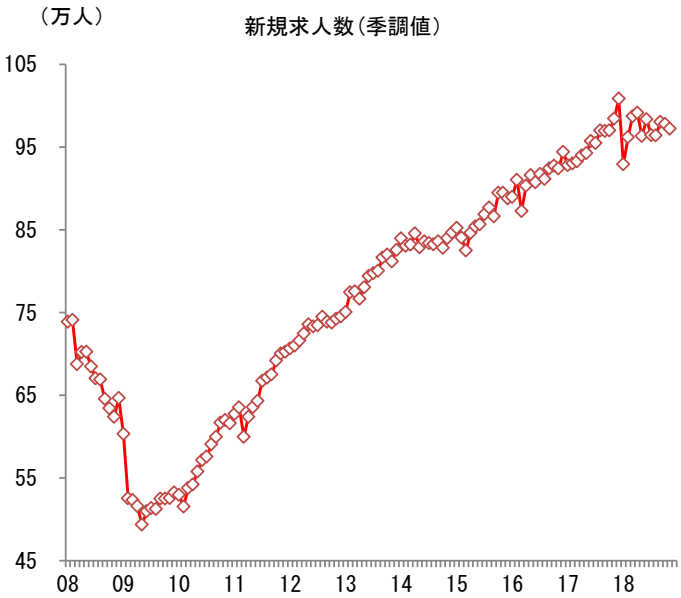


（出所）総務省統計局「労働力調査」



（出所）総務省統計局「労働力調査」





（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。